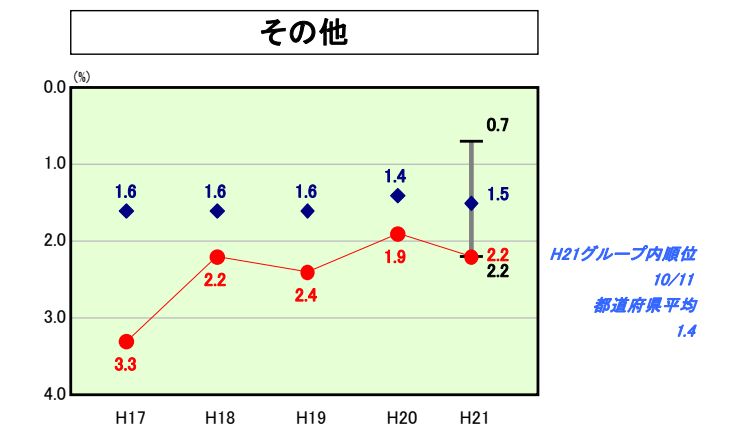
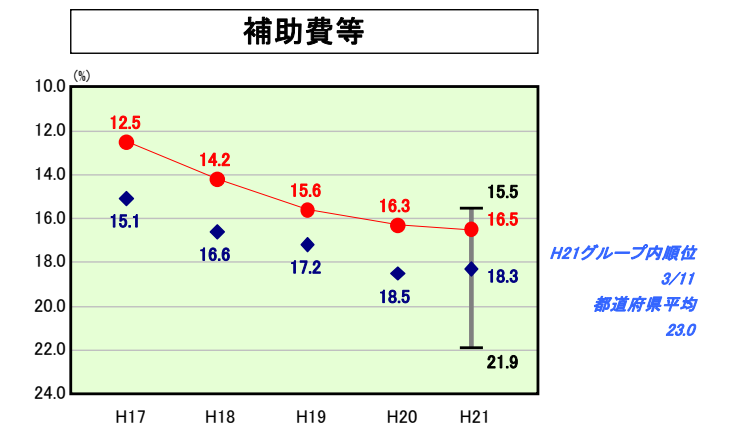
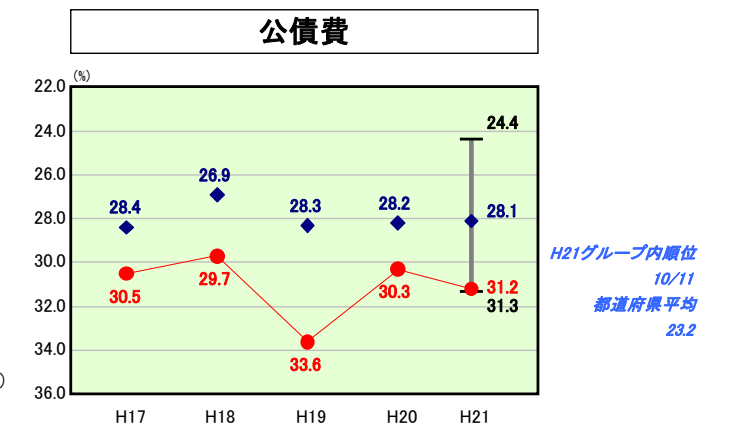
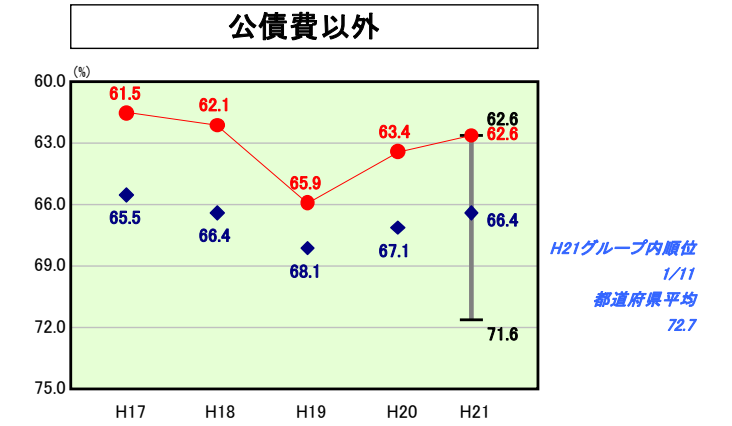
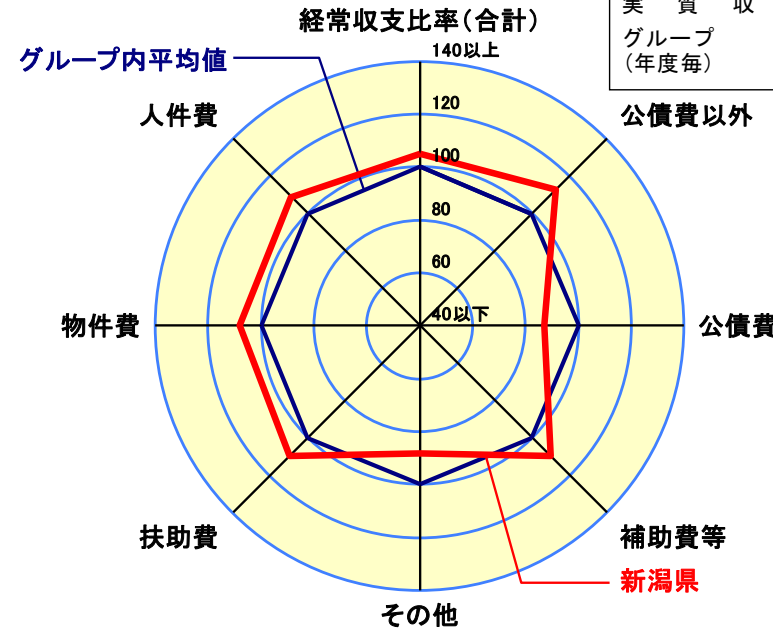
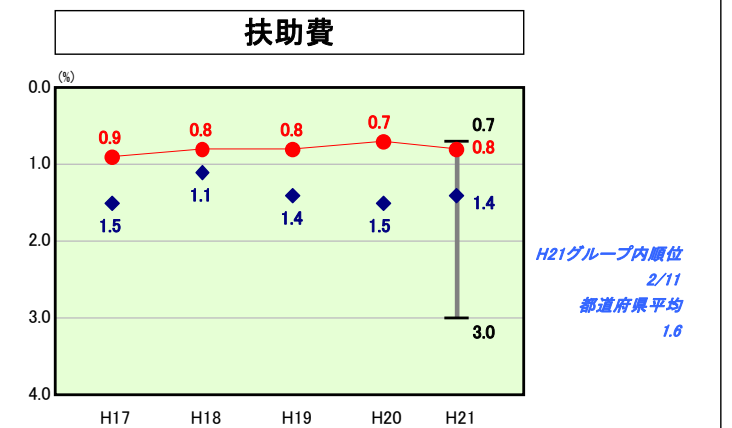
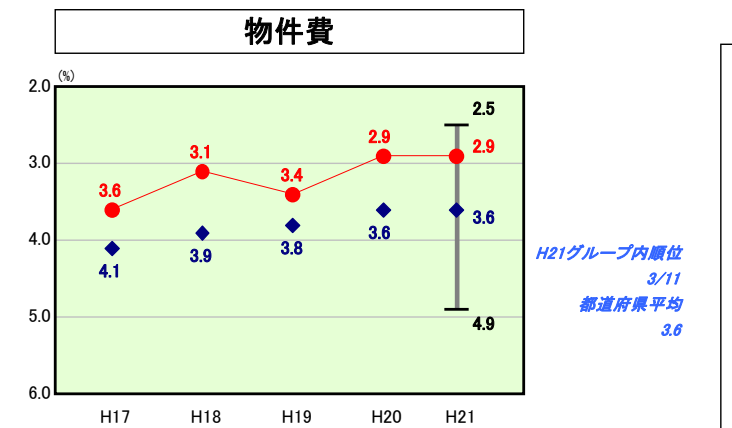
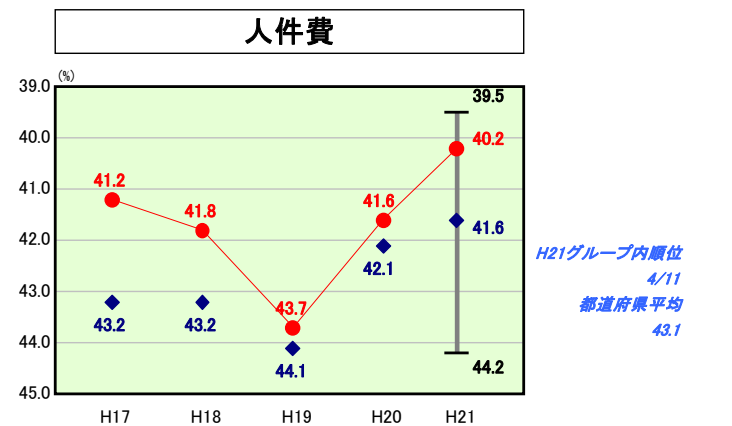
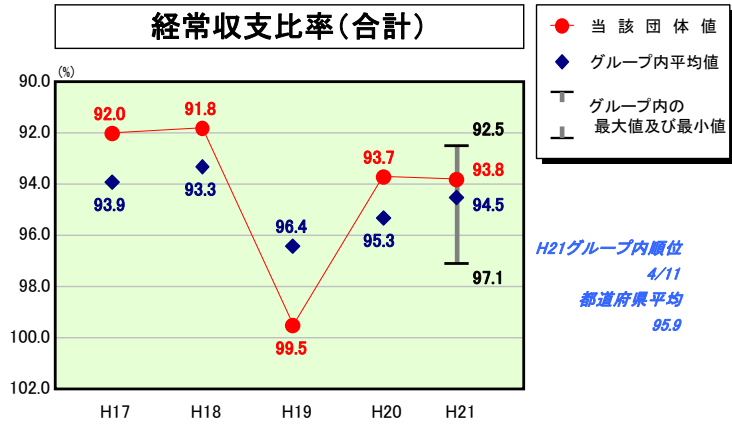


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	2,391,091人(H22.3.31現在)
面積	10,363.64km ²
標準財政規模	582,174,696千円
歳入総額	1,186,268,893千円
歳出総額	1,170,663,900千円
実質収支	4,173,148千円
グループ(年度毎)	H17 III H18 II H19 II H20 II H21 II



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道庁県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

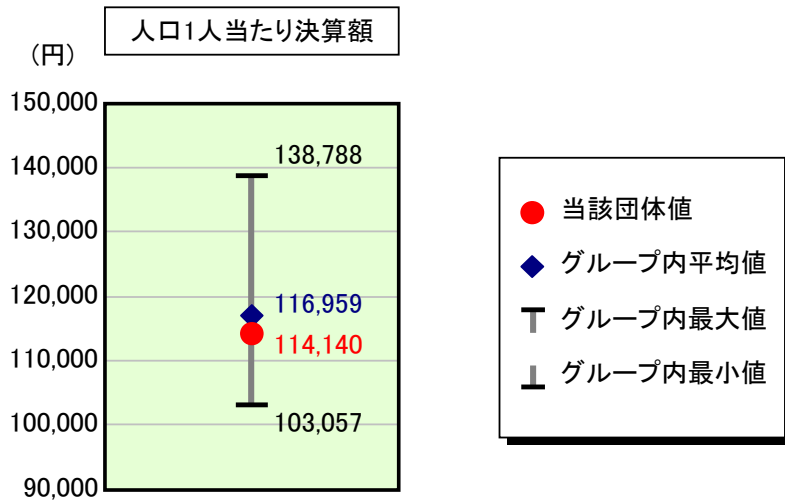
分析欄

- ①経常収支比率**
平成21年度は比率算出の分母である地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等が増加した一方で、それを上回って比率算出の分子である公債費や維持補修費等が増加したこと等により、前年度に比べ0.1ポイント悪化し、93.8%となっております。引き続き、歳入確保策を講じていくとともに、事務の効率化、職員の適正配置の推進による人件費の歳出抑制に努めるなど、財政の健全性の確保に努めてまいります。
- ②人件費及び人件費に準ずる費用**
人件費(退職手当を除く)については、定員適正化計画の推進や給与構造改革の実施により、前年度に比べ約86億円の減となっております。今後も、事務の効率化、職員の適正配置の推進による職員数の減や組織・機構の見直しなどにより、人件費の縮減を図ってまいります。
- ③公債費及び公債費に準ずる費用**
新潟県中越大地震や中越沖地震等の復旧に係る起債償還の本格化などに対応するための財源措置等により、前年度に比べ約23億円の改善となっております。今後とも県債の計画的発行及び償還を図り、財政の健全性の確保に努めてまいります。
- ④普通建設事業費**
本県は全国5番目の広大な面積を有し、長い海岸線や多くの道路・河川、地すべり地帯を抱えているため、それらの基盤整備や保全等に多額の費用を要しております。また、7.13水害や中越大地震、中越沖地震発生以降、各種の災害関連事業を実施していることや、平成21年の新潟国体に向けた施設整備の取り組み等の理由により、人口1人当たり決算額が他県に比べて高く推移しているものと考えられます。今後とも事業の「選択と集中」を徹底していくことにより、適正な規模での事業実施に努めてまいります。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



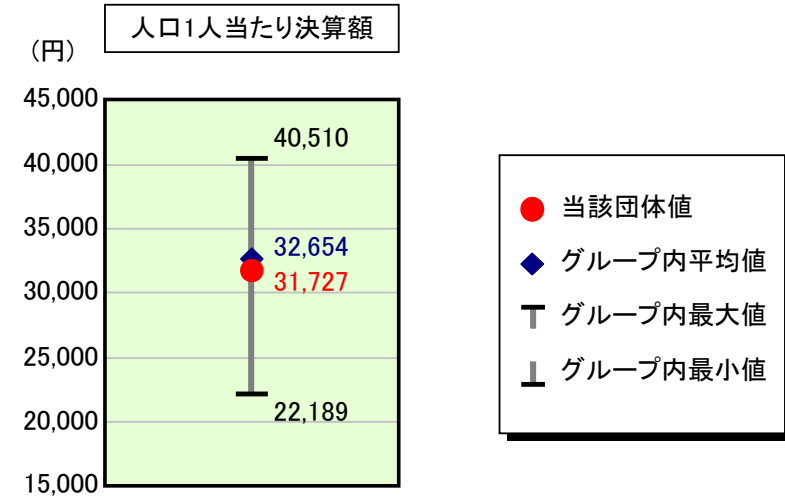
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	291,956,233	122,102	125,520	▲ 2.7
賃金(物件費)	1,560,832	653	626	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,258,069	944	636	▲ 48.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,970,668	1,661	1,961	▲ 15.3
▲退職金	▲ 26,826,946	▲ 11,220	▲ 11,792	▲ 4.9
合計	272,918,856	114,140	116,959	▲ 2.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,296.27	1,317.20	▲ 20.93
ラスパイレス指数	100.6	99.2	▲ 1.4

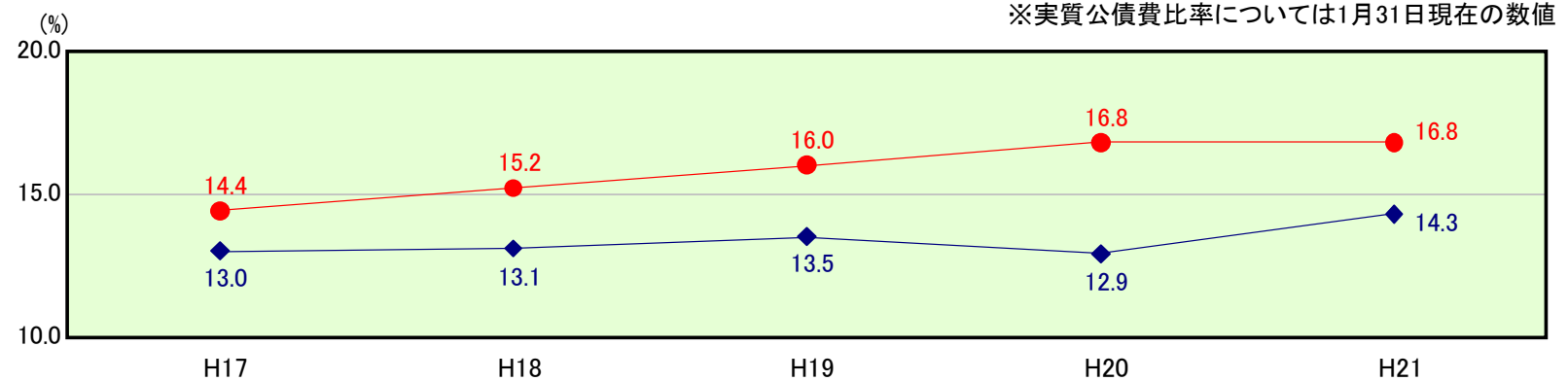
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	167,080,088	69,876	66,642	▲ 4.9
積立不足額を考慮して算定した額	3,947,223	1,651	632	▲ 161.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	29,832,033	12,476	5,209	▲ 139.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,916,555	2,893	1,883	▲ 53.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,580	8	7	▲ 14.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,678,202	3,211	1,554	▲ 106.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	123,280	52	35	▲ 48.6
▲特定財源の額	▲ 14,210,006	▲ 5,943	▲ 2,843	▲ 109.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 125,523,114	▲ 52,496	▲ 40,465	▲ 29.7
合計	75,862,841	31,727	32,654	▲ 2.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

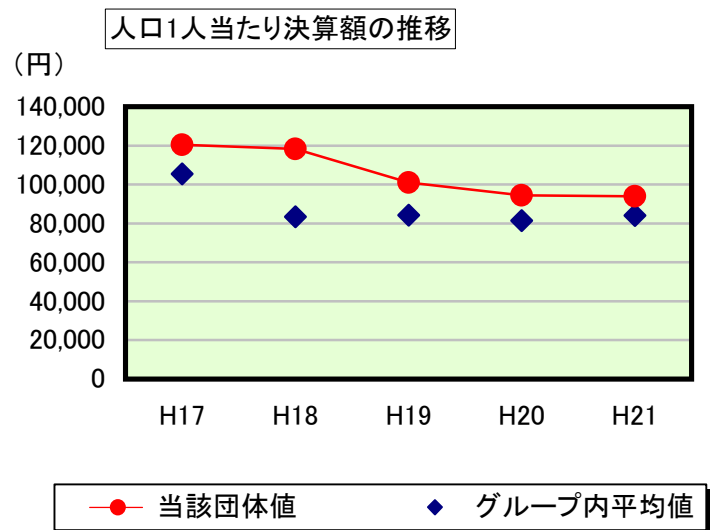


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	293,848,994	120,505	▲ 0.7	105,500	▲ 3.0	2.3
うち単独分	80,126,122	32,859	▲ 7.3	33,684	▲ 4.5	▲ 2.8
H18	286,729,174	118,206	▲ 1.9	83,409	▲ 20.9	19.0
うち単独分	77,759,360	32,057	▲ 2.4	31,105	▲ 7.7	5.3
H19	243,822,076	101,041	▲ 14.5	84,220	1.0	▲ 15.5
うち単独分	62,638,925	25,958	▲ 19.0	30,061	▲ 3.4	▲ 15.6
H20	226,982,599	94,505	▲ 6.5	81,474	▲ 3.3	▲ 3.2
うち単独分	67,799,776	28,229	8.7	26,088	▲ 13.2	21.9
H21	224,452,255	93,870	▲ 0.7	84,024	3.1	▲ 3.8
うち単独分	72,222,763	30,205	7.0	32,163	23.3	▲ 16.3
過去5年間平均	255,167,020	105,625	▲ 4.9	87,725	▲ 4.6	▲ 0.3
うち単独分	72,109,389	29,862	▲ 2.6	30,620	▲ 1.1	▲ 1.5